



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月12日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長兼事業統括部長 (氏名) 鷲本 晴吾

TEL 03-5733-2121

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	2,592	26.6	△775	—	△774	—	△405	—
21年9月期第2四半期	2,047	—	△19,625	—	△20,484	—	△14,169	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	△335.40	—
21年9月期第2四半期	△11,728.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	10,613	5,146	40.3	3,536.97
21年9月期	15,766	5,447	29.5	3,851.31

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 4,273百万円 21年9月期 4,653百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	△47.0	500	—	450	—	400	—	331.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第2四半期 1,208,135株 21年9月期 1,208,135株

② 期末自己株式数 22年9月期第2四半期 一株 21年9月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第2四半期 1,208,135株 21年9月期第2四半期 1,208,135株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、海外経済の改善により輸出や生産が増加し個人消費が耐久消費財を中心に持ち直しているものの、雇用・所得環境は厳しく、景気の先行きは依然として不透明であります。

当社グループが属する金融業界及び当社グループの主な顧客層が属する不動産業界においては、不動産取引は回復基調となり、空室率（東京のオフィス）の上昇が穏やかになり賃料も下げ幅が縮小するなど不動産マーケットは底打ちの兆しがでてきております。レンダーや投資家の新規の投融资姿勢については、信託銀行や不動産会社による新たな不動産ファンド設定の動きがあるなど改善傾向が見られ、新興国の不動産価格に警戒感を持つ投資家が、市場規模が大きく安定性のある日本の不動産への投資意欲を増してきております。

当社グループの主力である投資銀行事業及びそれに付随する不動産関連事業においては、資金需要者（投資機会）のソーシング及び国内外の投資家招聘に積極的に動き、両者のマッチングのためのストラクチャードトレーディング（下記(注)参照）及び投資物件のアセットマネジメント業務獲得に営業リソースを重点的に投入しました。当第2四半期の実行案件としては、海外の大手ファンドを招聘し、当社との共同投資によりマンション再販投資案件をクローズし、当該投資ビークルのアセットマネジメント業務をフィンテックアセットマネジメント株式会社が受託したことにより、手数料収入を売上計上しております。一方、プリンシパルファイナンス業務については投融资残高の減少により金利収入が前年同期比で減少しております。

また、再保険事業はCrane Reinsurance Limitedが再保険の引受けを順調に積み上げており前年同期比で増収となりましたが、保証事業は株式会社イントラストの全株式を平成22年2月3日に譲渡し同社を連結の範囲から除外したことで減収となり、再保険保証事業としては前年同期比で減収となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）の経営成績については、売上高は830百万円（前年同期比31.1%減）、営業損失は271百万円（前年同期は17,825百万円の損失）、経常損失は296百万円（前年同期は18,165百万円の損失）、四半期純損失は248百万円（前年同期は12,061百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日～平成22年3月31日）の経営成績については、売上高は2,592百万円（前年同期比26.6%増）、営業損失は775百万円（前年同期は19,625百万円の損失）、経常損失は774百万円（前年同期は20,484百万円の損失）、四半期純損失は405百万円（前年同期は14,169百万円の損失）となりました。なお、平成22年9月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年9月期第1四半期決算短信（平成22年2月10日開示）をご参照ください。

(注)ストラクチャードトレーディングとは、物件の売り手と買い手の希望価格や投資家のリスク許容度、さらにその他の関係者との利害対立などにより、ストレートな売買ができない場合に、取引の仕組み構築やそれぞれの関係者の利害調整を行うことで、取引を成立させる当社の業務手法です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,613百万円（前連結会計年度末比32.7%減）となりました。これは主として、現金及び預金が4,403百万円減少し、営業貸付金が4,260百万円減少したものの、貸倒引当金が2,491百万円減少し、子会社が当社新株予約権付社債を取得したことなどにより投資有価証券が2,769百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は5,467百万円（前連結会計年度末比47.0%減）となりました。これは主として、買入消却及び繰上償還による新株予約権付社債4,860百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,146百万円（前連結会計年度末比5.5%減）となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失405百万円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期下半期における連結業績に関しては、株式会社イントラストの全株式を平成22年2月に売却したことに伴い、再保険保証事業の売上減少が見込まれるものの、当社を中心とした投資銀行事業において、今後も増加が予想されるディストレスアセットを背景に、国内外の投資家に対し事業再生案件やマンション再

販投資事業案件などの投資機会を提供するとともに、ストラクチャードトレーディング（取引の仕組み構築及び関係者間の調整等）及びアセットマネジメントに注力し、また不動産価格の底打ち期待を背景に、開発案件を模索するデベロッパーも散見されつつあることから、この資金ニーズに対応できるストラクチャードファイナンスを積極的に提案することで収益の拡大を実現してまいります。これらの営業方針や不動産市況・金融市場の動向を総合的に鑑みて、平成22年9月期連結業績予想については、現時点において平成21年11月13日に公表しました業績予想を修正するには至らないと判断いたしました。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の所持人の選択による平成22年2月8日の繰上償還については完了しましたが、世界的な金融危機と景気後退の影響による不動産市況の悪化により、貸付債権等の大幅な引当処理を実行し資産圧縮を徹底させたことで、2期連続して重要な営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失775百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは下記の対応策を策定し取り組んでおります。

- ① 収益基盤の早期確立

当社を中心とする投資銀行事業において、今後も増加が予想されるディストレスアセットを背景に、国内外の投資家に対し事業再生案件やマンション再販投資事業案件などの投資機会を提供するとともに、その案件の取引の仕組み構築や関係者間の調整（ストラクチャードトレーディング）及びアセットマネジメントに注力し、また不動産価格の底打ち期待を背景に、開発案件を模索するデベロッパーも散見されつつあることから、この資金ニーズに対応できるストラクチャードファイナンスを積極的に提案し、収益の拡大を目指して参ります。

これら業務を推進していく体制整備といたしまして、アセットマネジメント機能、証券機能の充実を図り、必要に応じて他社とのアライアンスや買収も視野にいれて、投資銀行としての機能強化を図るとともに、グループ会社の再整備を行って参ります。

また、公共財関連事業は、公会計、PPP（Public Private Partnership: 公民連携）、財務のコンサルティングを展開しノウハウを蓄積させるとともに、ファイナンスアレンジメントやアセットマネジメントへ向けての取組みを進めて参ります。

- ② 費用の削減体制の継続

前連結会計年度より、すでに大幅な費用の見直しを実施し効果がでておりますが、無駄をそぎ落とした事業推進を継続して参ります。

- ③ 営業貸付金の回収等

営業貸付金の回収や資産売却による流動性の確保に努めて参ります。

- ④ 金融機関、投資家等からの資金調達

金融機関及び投資家等からの新規の借入等の資金調達を検討いたします。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,532	5,811,512
売掛金	102,614	186,152
有価証券	411	431,098
営業投資有価証券	6,031,940	6,059,149
販売用不動産	964,000	911,167
繰延税金資産	3,089	1,065
営業貸付金	7,075,833	11,336,718
未収入金	506,309	635,277
その他	302,478	1,325,440
貸倒引当金	△9,742,616	△12,234,548
流動資産合計	6,651,593	14,463,033
固定資産		
有形固定資産	164,189	196,647
無形固定資産		
のれん	438,582	474,371
その他	112,708	155,619
無形固定資産合計	551,291	629,990
投資その他の資産		
投資有価証券	2,948,134	178,747
その他	298,335	297,645
投資その他の資産合計	3,246,469	476,393
固定資産合計	3,961,950	1,303,031
資産合計	10,613,544	15,766,064

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,792	63,038
短期借入金	74,000	175,000
1年内返済予定の長期借入金	215,000	260,000
未払金	132,571	244,418
未払費用	57,284	85,008
未払法人税等	27,250	19,068
賞与引当金	86,029	107,007
債務保証損失引当金	—	13,006
その他	686,788	715,700
流動負債合計	1,323,716	1,682,247
固定負債		
新株予約権付社債	3,090,000	7,950,000
長期借入金	170,000	245,000
繰延税金負債	48,353	40,118
退職給付引当金	79,325	78,027
その他	755,787	322,833
固定負債合計	4,143,466	8,635,980
負債合計	5,467,182	10,318,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,764,317	10,764,317
資本剰余金	10,351,900	10,351,900
利益剰余金	△16,759,119	△16,353,913
株主資本合計	4,357,098	4,762,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,481	△1,477
為替換算調整勘定	△80,477	△107,466
評価・換算差額等合計	△83,959	△108,944
新株予約権	21,815	20,572
少数株主持分	851,408	773,903
純資産合計	5,146,361	5,447,836
負債純資産合計	10,613,544	15,766,064

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,047,287	2,592,256
売上原価	10,682,779	1,956,059
売上総利益又は売上総損失(△)	△8,635,491	636,196
販売費及び一般管理費	10,990,484	1,411,709
営業損失(△)	△19,625,976	△775,512
営業外収益		
受取利息	29,052	8,064
為替差益	—	9,070
還付加算金	15,501	—
負ののれん償却額	10,385	—
確定拠出年金返還金	—	8,738
その他	12,588	11,728
営業外収益合計	67,527	37,602
営業外費用		
支払利息	23,243	1,837
有価証券運用損	768,861	—
支払手数料	—	33,064
為替差損	20,541	—
その他	113,175	1,992
営業外費用合計	925,822	36,894
経常損失(△)	△20,484,271	△774,804
特別利益		
貸倒引当金戻入益	—	179,088
関係会社株式売却益	68,668	—
新株予約権付社債償還益	7,018,650	329,000
その他	—	48,488
特別利益合計	7,087,318	556,576
特別損失		
関係会社整理損	—	291,403
投資有価証券評価損	25,000	0
出資金清算損	12,325	890
特別退職金	52,832	—
前期損益修正損	1,127	142
その他	11,132	7,067
特別損失合計	102,418	299,504
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,499,371	△517,732
法人税、住民税及び事業税	5,649	3,962
法人税等調整額	824,285	6,211
法人税等合計	829,934	10,173
少数株主損失(△)	△160,160	△122,698
四半期純損失(△)	△14,169,145	△405,206

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,204,626	830,187
売上原価	10,163,578	430,423
売上総利益又は売上総損失(△)	△8,958,952	399,764
販売費及び一般管理費	8,866,197	671,324
営業損失(△)	△17,825,150	△271,559
営業外収益		
受取利息	6,264	1,946
有価証券運用益	—	11,897
為替差益	13,146	—
デリバティブ運用益	22,303	—
確定拠出年金返還金	—	8,738
その他	10,930	3,431
営業外収益合計	52,645	26,014
営業外費用		
支払利息	4,229	445
有価証券運用損	335,002	—
支払手数料	39,501	24,758
為替差損	—	22,203
その他	14,710	3,884
営業外費用合計	393,444	51,291
経常損失(△)	△18,165,949	△296,836
特別利益		
関係会社株式売却益	11,794	—
持分変動利益	—	33,163
新株予約権付社債償還益	7,018,650	—
その他	—	12,071
特別利益合計	7,030,444	45,235
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4,378
投資有価証券評価損	25,000	0
出資金清算損	12,066	—
特別退職金	52,832	—
出資金評価損	—	1,821
その他	11,132	682
特別損失合計	101,031	6,882
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,236,536	△258,483
法人税、住民税及び事業税	3,232	2,384
法人税等調整額	824,997	7,326
法人税等合計	828,230	9,710
少数株主損失(△)	△2,989	△19,929
四半期純損失(△)	△12,061,777	△248,265

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の所持人の選択による平成22年2月8日の繰上償還については完了しましたが、世界的な金融危機と景気後退の影響による不動産市況の悪化により、貸付債権等の大幅な引当処理を実行し資産圧縮を徹底させたことで、2期連続して重要な営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失775,512千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは下記の対応策を策定し取り組んでおります。

① 収益基盤の早期確立

当社を中心とする投資銀行事業において、今後も増加が予想されるディストレスアセットを背景に、国内外の投資家に対し事業再生案件やマンション再販投資事業案件などの投資機会を提供するとともに、その案件の取引の仕組み構築や関係者間の調整（ストラクチャードトレーディング(注)）及びアセットマネジメントに注力し、また不動産価格の底打ち期待を背景に、開発案件を模索するデベロッパーも散見されつつあることから、この資金ニーズに対応できるストラクチャードファイナンスを積極的に提案し、収益の拡大を目指して参ります。

これら業務を推進していく体制整備といたしまして、アセットマネジメント機能、証券機能の充実を図り、必要に応じて他社とのアライアンスや買収も視野にいれて、投資銀行としての機能強化を図るとともに、グループ会社の再整備を行って参ります。

また、公共財関連事業は、公会計、PPP（Public Private Partnership: 公民連携）、財務のコンサルティングを展開しノウハウを蓄積させるとともに、ファイナンスアレンジメントやアセットマネジメントへ向けての取組みを進めて参ります。

(注) ストラクチャードトレーディングとは、物件の売り手と買い手の希望価格や投資家のリスク許容度、さらにその他の関係者との利害対立などにより、ストレートな売買ができない場合に、取引の仕組み構築やそれぞれの関係者の利害調整を行うことで、取引を成立させる当社の業務手法です。

② 費用の削減体制の継続

前連結会計年度より、すでに大幅な費用の見直しを実施し効果がでておりますが、無駄をそぎ落とした事業推進を継続して参ります。

③ 営業貸付金の回収等

営業貸付金の回収や資産売却による流動性の確保に努めて参ります。

④ 金融機関、投資家等からの資金調達

金融機関及び投資家等からの新規の借入等の資金調達を検討いたします。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。